



真岡市議会議員

お世話になります！

中村かずひこ通信

【発行元】 中村かずひこと未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4
Tel. 0285-82-6285 e-mail tonpei@i-berry.ne.jp
ホームページ <https://www.nakamurakazuhiko.com>



vol.79



リニューアルしました！

中村かずひこ
ホームページ



ぜひ、
ご覧下さい。

スタート
しました！

LINE
中村かずひこ
公式アカウント



ご登録を
お願いします！

議会での質問の様子が、
インターネットの
録画配信で
ご覧いただけます。



次回の「中村かずひこ通信」は
新聞の折り込みチラシをご覧ください。
5月28日(日)

ごあいさつ ~若い世代を もっと真岡の 真ん中に~

早いもので、5期目の議員活動も残すところあと数ヶ月となりました。市民の皆様には、常に温かいご指導とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、令和3年に真岡市の人口は社会増（転入者が転出者を上回る状態）になったとのことで、人口減少時代にあって久々に明るいニュースでした。真岡市は近年、移住を検討中の子育て世代から、高い評価を受けているようで、これまで子育て支援や教育の課題に力を入れて取り組んできた私も喜びをかみしめております。

その一方で、市内在住の高校生に行ったアンケート結果によれば、『将来、真岡市に住みたい』と回答した割合が、

数年間で大幅に減少していることが気がかりな点であります。

真岡市が持続可能な発展を遂げるために、子育て支援や教育の分野で、さらなる充実化を図るとともに、雇用の場の創出や、若者の声が政治やまちづくりにより反映できる仕組みづくりを、急ピッチで進めていかなければならぬと考えているところです。

真岡市議会議員 **中村 和彦**

真岡市に
「住み続けたい」「将来は戻ってきて住みたい」と回答した市内在住の高校生の割合

55.0% ↘ 35.6%
平成27年 令和元年
第2期真岡市まち・ひとしごと創生総合戦略より

一般質問が実現します！

その1

『まちなか保健室』を二宮地区に開設へ！

高齢者が気軽に集まり、健康チェックや健康相談ができる『まちなか保健室』は、現在『駅前館』と『田町館』が運営されていますが、令和5年度、新たに二宮地区で開設の準備を進めることになりました。

その2

空き店舗の『住居』と『店舗』の機能分離を支援！

空き店舗の活用促進を図るため、真岡市では令和5年度から、空き店舗の所有者が店舗と住居の機能を分離する工事を行う際、支援する制度がスタートします。

※正式決定は、令和5年度の予算成立後になります。

12月定例議会報告 11/30 ▶ 12/16

12月定例議会が、11月30日(水)から12月16日(金)の17日間にわたって行われました。

今回、執行部から提出された議案は、『指定管理者の指定』(SLキューロク館、木綿会館、久保記念観光文化交流館、農産物販売交流施設いがしら、市立図書館、二宮図書館)など計20件で、いずれも原案通り可決されました。

一般質問



議員による質疑・一般質問は、12月7日(水)、8日(木)の2日間行われ、中村は初日のトップバッターとして、4件の課題について一般質問を行いました。

執行部は答弁の中で、

- ◆ネーミングライツについて、これまでに総合運動公園、武道体育館、スポーツ交流館、市民会館、市公民館の5施設で優先交渉権者が決定したこと
- ◆部活動の地域移行に向けて、今年度中に教育委員会内にプロジェクトチームを設置することなどを明らかにしました。

(中面に関連記事)

中村が行った一般質問の内容

1. 総務分野の諸課題について

- (1)ネーミングライツの応募状況について
- (2)政策アドバイザーなど外部からの人材登用について
- (3)市が発行する印刷物などの充実化について

2. 福祉分野の諸課題について

- (1)ヤングケアラーの実態調査について
- (2)まちなか保健室の整備について
- (3)ひきこもり対策について

3. 産業分野の諸課題について

- (1)空き店舗の活用について
- (2)企業の本社機能や研究機関などの移転促進について
- (3)『ご当地ビズ』の開設について
- (4)市内企業の働き方改革促進について

4. 部活動の地域移行について

- (1)現在までの進捗状況と今後のタイムスケジュールについて



中村かずひこ議会レポート

12月定例議会 一般質問

質問:中村かずひこ



質問のやりとりが、インターネットの動画でご覧いただけます。

1. 総務分野の諸課題について



質問

ネーミングライツは、公共施設の命名権を企業・団体に与えるもので、近年は財源確保の手段として、各地の自治体で取り組まれるようになった。この度、真岡市でも総合運動公園や市民会館など9施設でネーミングライツが導入されることになったが、応募状況はどうだったのか。

再質問

企業・団体からの応募がなかった残りの4施設は、今後どのように募集をかけていくのか。料金の引き下げなども検討しているのか。

質問

近年、政策アドバイザーのような形で、外部の人材を招き入れる自治体が見受けられる。栃木県内でも、那須塩原市やさくら市、上三川町などがそうした取り組みを行っている。人口減少やDX化が進む中、先例が通用しなくなりつつあることが背景にあると思われるが、真岡市はそうした動きについて、どのように考えているのか。

要望

各種審議会に専門家を招き入れるということは、かなり前から行われており、今回質問で取り上げている政策指南役のようなものとは性格が違うと考える。まちづくりに必要な人材として『わかもの、よそもの、ばかもの』ということが言われる。『わかもの』については、最近まちづくりに参画しやすい環境になつたが、『よそもの』の知恵をどのように活用していくかは、今後の課題であると思われる。

質問

東京都足立区では、平成22年に『シティプロモーション課』を発足させ、民間企業で活躍していた人材を採用し、区の印刷物を全面的に見直した。住民に分かりやすい印刷物に変わった結果、区主催の行事の参加者や区に誇りを持つ住民が増えたという。真岡市では、印刷物の充実化などを今後どのように進めていくのか。

要望

外部の知恵を活用しながら、印刷物を含む情報発信のあり方を見直すことで評価をしたい。6月定例議会でも指摘したが『将来、真岡市に住みたい』と回答した高校生が、4年間で2割も減少しており、これも情報の伝え方が深く関係していると思われる。ぜひとも、全庁をあげて情報発信の見直しを進めていただきたい。

2. 福祉分野の諸課題について



質問

ヤングケアラーは18歳未満で、障害や病気のある親や祖父母、年下のきょうだいなどの介護や世話をする子ども達のことである。今年7月に、栃木県が小6、中2、高2を対象に実態調査を行い、いずれの学年でも国が行った調査結果の平均値を上回り、関係者を驚かせた。ただし、今回の調査は3学年に絞ったものである。より正確な実態把握のために、小4、小5、中1、中3なども含めて市独自に調査を行うことはできないものか。

要望

今回の県の調査では、『お手伝い』と『ケア』を混在している可能性が指摘されている一方で、各学校が当初予想していた割合よりも高い数値が示されている。言なれば、健康診断で気になる数値が出てきたので、再検査を要するのと同じ状況ではないだろうか。市としても、より正確な実態把握が必要だと考える。

質問

介護を理由に仕事を辞める『介護離職者』が、毎年全国で約10万人も生まれている状況を考えると、予防医療・予防介護の問題は待ったなしの課題である。真岡市では、高齢者が気軽に集まって健康チェックや健康相談ができる『まちなか保健室』を整備してきた。現在、真岡駅前と田町地区に開設しているが、より多くの地域に整備すべきではないか。

再質問

二宮地区において新たに開設予定のことだが、その場所と時期はどうなっているのか。これまで『まちなか保健室』は、中心市街地の商店街に絞って整備を進めてきた。しかし、高齢者は市内全域に住んでいることを考えれば、様々な地域に整備すべきではないか。

要望

真岡駅前や田町地区は、地域住民の協力の下、本当にしっかりと運営をしているので、他の地域が二の足を踏んでいる側面もあるかも知れない。今後普及させていくには、それぞれの地域で運営できる手法を模索すべきではないか。この事業は、他の自治体からも高い評価を得ており、さくら市は真岡市を参考にして、今年度『まちなか保健室』を開設している。真岡市も本家本元として、もっと積極的に展開していただきたい。

質問

内閣府の調査により、全国でひきこもり状態の人々が100万人以上いる可能性が指摘されている。そうした中、岡山県総社市ではひきこもり状態の人々が常時訪れるこことできる居場所づくりを進め、これまでに20人以上の就労・復学が実現している。真岡市でも毎月1回の相談会を実施しているが、より踏み込んだ取り組みが必要ではないか。

再質問

『家族会』や『寄り道』事業などの新たな取り組みについては、参加者はどのくらいいるものなのか。

要望

真岡市と総社市の取り組みを比較すると、当事者が相談したいと思った時に相談できる環境になっているかという部分に大きな違いがあるように感じる。ひきこもりは、非常にデリケートな課題で拙速な対策は避けなければならないが、労働人口の減少が今後進む中で、サポート体制をいかにして構築するか、大変難しい課題に直面する。ぜひ、総社市などの先進事例を調査して、より進んだ対策を考えいただきたい。

【答弁者】

石坂 真一 市長
山中 孝雄 教育長
水沼 保彦 総合政策部長
仁平 明 健康福祉部長
滝田 真 産業部長

3.産業分野の諸課題について



質問 中心市街地の活性化を進めるには、**空き店舗対策は避けて通れない。**しかし、空き店舗の所有者は、貸し出しに消極的な傾向があり、その理由の1つが店舗と住居が混在していることが挙げられる。**6月定例議会の一般質問で、店舗と住居の機能分離を行う所有者を支援してはどうか**提案したが、その後どこまで検討は進んでいるのか。

答弁 現在、中心市街地の空き店舗に、新たに出店する事業者に改装費補助（対象経費の50%、上限60万円）を行っている。しかし、現在の制度では、**店舗と住居の機能分離**については対象外であるので、**令和5年度**から、現行制度の中で機能分離の**支援**に対応していきたい。

要望 店舗と住居の機能分離について、新しい制度として立ち上げた自治体も多い。しかし、なかなか利用が進まず、廃止してしまったケースもあると聞く。自宅の改修は、誰もが重い腰になりがちである。そうしたことを前提に、**今ある制度の条件を見直すことで、持続可能な形**にしていくという真岡市の考え方は**評価したい。**

ただし、利用促進のために**PRだけはしっかりと**行ってほしい。

再質問 6月定例議会でも提案したが、**空き店舗**の活用を促すため、**所有者**に対して**勧告**できる制度の導入も、あわせて**検討すべきではないか。**

答弁 **勧告制度**については、土地や建物の相続、改修の際の費用負担など様々な課題があり、**慎重に検討**すべきと考えている。まずは、空き店舗の**現状把握**と所有者への**活用の依頼**に努めたい。

質問 コロナ禍になって以降、**大都市部の企業**が、**本社機能や研究機関を地方に移転**させるケースが増えてきた。**真岡市**でも、本社機能や研究機関を誘致できれば、より強固な財政基盤の確立、企業撤退のリスク抑制、そして若者の雇用定着・定住促進につなげていける。**誘致促進**のため市独自の**支援策**を創設してはどうか。

答弁 現在、**栃木県**では本社機能や研究機関の移転を促進するため『**栃木県本社機能等立地支援補助金**』を設け、オフィスの賃貸料の補助などを行っている。また、宇都宮市など**県内のいくつかの市**でも、オフィスの移転にかかる補助制度を創設している。

真岡市では、企業の本社機能や研究機関の移転に特化した支援策は、現在のところ**行っていない**。今後、真岡市に相応しい制度を**検討していく**。

再質問 **栃木県**が、本社機能などを立地した際の**補助金**は設けているものの、**真岡市の産業団地での活用は難しい**。つまり、県内他市町に比べて真岡市が不利な部分と言える。市独自の支援策が必要と考えるが。

答弁 真岡市の産業団地は製造業を中心であり、その分野で本社機能まで誘致できるか、難しい課題であると考えている。**あらゆる分野の企業**に来てもらうための**新たな制度**を考えいくことは必要だと思うが、それを**産業団地に当たはれるか**については**検討の余地**がある。

要望 令和3年は、大手タイヤメーカーが群馬県太田市に本社機能を移すなど、**首都圏から地方へ本社機能**を移転した企業は、**過去最多の351社**にのぼり、11年ぶりに地方への転出超過が見られたという。**仕掛けのないところに結果はついてこない**。ぜひ、本社機能や研究機関の誘致を促進する制度について、新産業団地の整備完了前には創設していただきたい。

質問 起業家や既存の中小企業の経営指導を行う『**ご当地ビズ**』は、現在全国で24ヶ所に開設されている。真岡市とほぼ同じ人口規模の**熊本県天草市**が開設した『**Ama-Biz**』は、開設から3年間で**経営相談が約4,400件、新規事業**の立ち上げが**約100件**に及んでいる。身近な場所で経営相談が常時できる環境であるため、大きな効果を生んでいる。真岡市でも『**ご当地ビズ**』の開設を検討してはどうか。

答弁 現在、国による無料経営相談所『**よろず支援拠点**』が宇都宮市ゆいの杜に開設されている。ここは、多様な分野に精通した**28名の専門家**が在籍し、対応にあたっている。地理的にも、**真岡市の中心部から約30分**で行くことができるのに加えて、真岡商工会議所において、**月2回の出張相談**も行われていることから、現行の体制で十分に対応可能であると考えている。

再質問 静岡県富士市の『**f-Biz**』や広島県福山市の『**Fuku-Biz**』では、いずれも地元企業の経営相談を受けて、**約70%の企業の業績が改善**したという。『**よろず支援拠点**』で経営相談をして、**業績が改善した真岡市内の企業**はどのくらいあるのか。

答弁 令和3年度、真岡市内の企業が『**よろず支援拠点**』において**経営相談**をした企業は**81社**で、そのうち**13社**が**経営改善**につながっているとのことである。

再質問 企業の業績改善は、『**よろず支援拠点**』を活用している**真岡市で約16%、『ご当地ビズ』を開設している自治体で約70%**ということになる。また、同じ人口規模の**真岡市と天草市**を比較すると、**相談件数で約4倍、新規事業**の立ち上げで**約3倍**の差が生じている。このことについて、どのように認識をしているのか。

答弁 栃木県の『**よろず支援拠点**』において、相談者の**満足度が約94%**という調査結果が示されている。また『**ご当地ビズ**』を開設している自治体を調べると、各県の『**よろず支援拠点**』から**50km以上離れている**所が多い。

要望 この課題を『**満足度**』で片付けていいものなのか疑問に感じる。また『**よろず支援拠点**』との距離がある自治体が『**ご当地ビズ**』を開設するというのであれば、**離れていた方が産業は育つ**ということになってしまふ。この分野は自治体間競争が激しく、他と同じことをやっていては取り残されることになる。ぜひ一度、担当課で調査研究をしていただきたい。

質問 この秋『**働き方改革**』の提唱者である（株）ワークライフバランス代表取締役の小室淑恵さんの講演を聴く機会があった。それによれば、働き方を見直して**長時間労働を解消して業績を改善**させた企業は多く、中には女性社員の**出生数**が大幅に**増えたケース**もあったという。ただし『**働き方改革**』という言葉だけが独り歩きをしてしまい、誤った方向にも行きかねない。市内企業へのアドバイザー派遣などの取り組みをしてはどうか。

答弁 現在、厚生労働省が設置した『**栃木働き方改革推進支援センター**』で、**ワンストップ相談**や**訪問コンサルティング、セミナー開催**などを実施している。また、県ではテレワークを導入する企業へ専門家を派遣する事業を行っている。そのため、市独自のアドバイザー派遣などを行う考えはないが、中小企業から要請などがあれば『**栃木働き方改革推進支援センター**』などに繋いでいく。

再質問 市内の**企業経営者**達に聞いてみると、その**大半が**『**栃木働き方改革推進支援センター**』の存在を**知らなかった**。これまで、市ではどのようなPRをしてきたのか。また、市内企業の利用状況は。

答弁 国の事業なので、**栃木労働局**が市内の商工団体に**リーフレット**や**ポスター**を配布している。また、市でもセミナー開催の際は案内しているが、なかなか伝わっていない。市内企業の利用状況は把握できないが、**県全体で635件**の相談があったという。

4.部活動の地域移行について



質問 少子化の流れの中で、どこの学校でも**部活動の運営は困難**になりつつある。例えば、真岡中学校では、野球部やソフトボール部などで部員不足が著しい。そうした中、國の方針により、**来年度から3年間かけて部活動の地域移行**を進めていく計画となっている。これまでの進捗状況と今後のタイムスケジュールはどのようになっているのか。

答弁 真岡市教育委員会では、11月17日にスポーツ協会や文化協会、PTA、校長会などの代表者に対して『**部活動地域移行**に関する**説明会**』を開催した。今年度中に『**部活動地域移行プロジェクトチーム**』を設置する予定である。今後は、国からガイドラインが、県から推進計画が示される予定となっており、それを踏まえて具体的なタイムスケジュールを策定していく。

要望 『**部活動の地域移行**』に向けて、現在行われている議論を見ていると、教員の多忙感解消に重きが置かれているという印象を抱く。しかし、**何よりも大切な**のは、子ども達の**部活動の選択肢**をいかにして**残していくか**ということだと思う。今後、そうした部分について、しっかりと光を当てていただきたい。

ふりかえってみました!!

中村の議員活動総点検

5期目
4年間

「選挙で皆様に訴えたことを言いつ放しにしたくない」との思いから、
4年間の議員活動を、このような形にまとめてみました。

4年前の選挙で主張した 『中村的マニフェスト2019』

1. 少子化対策・教育

多子世帯への経済的支援、『教育研究所』の設置、『コミュニティ・スクール』の導入など

2. 協働・支え合い

生涯学習講座『新・真岡市民大学』の開設、『協働推進課』の設置など

3. 安全・安心

指定避難所や災害用備蓄倉庫の見直し、『まちなか保健室』の各地区への整備など

4. 雇用の創出

企業の本社機能・研究機関の移転促進、起業家の育成・支援など

5. 議会改革・活性化

議会だよりのリニューアル、インターネットによる動画配信、常任委員会の運営見直しなど

4年間に行った 代表質問・一般質問の内容

(質問通告書の小項目でカウント)

1位	学校教育	27回
2位	雇用対策・起業家支援	17回
3位	行財政改革・総合計画など	16回
4位	新庁舎周辺整備・中心市街地	15回
5位	コロナ対策	13回
6位	若者支援	11回
7位	子育て支援・少子化対策 市街化調整区域・有害鳥獣対策	8回
9位	高齢者・障がい者福祉 斎場(火葬場)整備	6回
11位	防災対策 真岡鐵道	4回
13位	協働のまちづくり 旧芳賀赤十字病院跡地	3回
	その他 いちごサミット、コミュニティFM、大河ドラマ説明、クリーンセンター整備、 フィルムコミッショニング、空き家・空き校舎対策、文化事業、投票所のあり方	3回

そして、実現した施策

- ①子ども医療費助成を高校3年生まで拡充(令和5年度~)
- ②乳児紙おむつ購入助成券支給世帯にごみ袋を支給(令和5年度~)
- ③教育委員会に『スクールソーシャルワーカー』を配置
- ④教育施策を調査研究する『教育政策係』を学校教育課に新設
- ⑤コロナ禍での夏休み期間中の授業・給食のあり方を見直し
- ⑥地域と学校の連携を深める『コミュニティ・スクール』の制度導入
- ⑦寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業を要介護3以上に拡大(令和5年度~)
- ⑧障がい者を対象としたグループホームの増設
- ⑨『まちなか保健室』を二宮地区にも開設(令和5年度~)
- ⑩協働のまちづくりへ『市民協働推進室』を新設
- ⑪空き店舗の住居と店舗の分離工事を支援する制度がスタート(令和5年度~)
- ⑫『クラウドソーシング』の普及に向けた講習会を開催
- ⑬『市勢発展長期計画』から『総合計画』に名称変更
- ⑭議会だよりのリニューアル
- ⑯インターネットによる議会の動画配信



会派『もおか新時代』&
広報広聴委員会

視察研修報告

昨日11月に、会派『もおか新時代』と広報広聴委員会による
視察研修を実施しました。

1 会派『もおか新時代』視察

[11月9日~11日] 視察地: 広島県福山市、愛媛県今治市



福山ビジネスサポートセンター「Fuku-Biz」は平成28年12月に開設。過去5年間で約1万3千件の相談を受け、7割もの企業の業績を改善させたという。

身近な場所で経営相談が常時できる環境を整えていくことの必要性を改めて感じた。



国初のグリーンスローモビリティを活用したタクシー事業がスタートした。
地元の医療機関への通院や、商店の買い物などで、地域住民の貴重な足となっている。



今治市は、かなり早い時期から学校給食の『地産地消』や『オーガニック化』に取り組んできた。
オーガニック食材の安定的な確保については、今も多くの課題が見られるが、米飯給食では地元産の減農薬米が100%使用されている。

2 広報広聴委員会視察

[11月14日] 視察地: 埼玉県戸田市



戸田市議会は、平成23年から『議会モニター制度』を導入。公募による市民と議員達が議会広報のあり方や市政全般の課題について意見交換を行っている。

また、今年度は中学生達とのオンライン会議を初めて開催するなど、新たな挑戦をし続けている。

今回の視察では、右記の金額が公費でまかなわれました。

会派視察

総額 79,590円 出所 政務活動費
内訳 交通費、宿泊費、相手先みやげ代

広報広聴委員会視察

総額 13,576円 出所 議会費のうち旅費など
内訳 交通費、議員日当

コラム すー むあうぶ

栃木県内の若手議員の研修会で、さくら市にある『文光会スペシャルニーズセンター』を訪れたのは、平成28年秋のことだった。ここは、県内でも珍しい障がい児・者を専門に治療する歯科医院で、私よりも3歳下の菊地公治さんがセンター長を務めている。

知的障害や精神障害などの方々は、歯の治療が極めて難しい。恐怖心や反射により、治療中に動いてしまう事態がしばしば起こるためである。歯の治療ができなければ、内臓疾患などになるケースも少なくない。そのため、同センターは全身麻酔で治療が行える設備とスタッフを整えている。

説明を聞いて驚いたのは、菊地センター長が真岡市出身であるということだった。

『なぜ、さくら市で開業したのですか?』率直に感じた疑問を、そのまま彼にぶつけてみた。

『本当は真岡市で始めたかったのですが、場所が見つからなくて…』その後、彼の考えに共鳴する歯科医がいたことが決め手となり、さくら市での開業に至ったという。

空き店舗の活用促進に向けて ～人材流出を食い止めるために～

真岡市内を見渡せば、至るところに空き店舗や空き家は存在する。にもかかわらず『活動の場が見つからない』と、市外へ人材が流出している現状は、極めて残念なことである。

昨年12月の定例議会で執行部は、空き店舗の住居と店舗の機能を分離する工事を行う際、支援する制度を来年度からスタートすることを表明した。空き店舗の所有者が、貸し出しに消極的な理由の1つとして、同一物件の中に住居と店舗が混在していることが挙げられる。こうした課題を解消し、空き店舗の活用を促すため、空き店舗の住居と店舗の機能分離を支援している自治体は数多い。

ただし、各地の状況を見渡すと、そうした制度の利用があまり進んでいない。確かに、私たちが住む一般住宅も、いざ改修工事を行うとなると、どうしても二の足を踏んでしまう。したがって、この課題は、気長に向き合う必要があるかも知れないが、その一方で、できるだけ多くの空き店舗所有者の方々に、ご協力をいただきたいと切に願うのである。

地元に愛着を抱き、地元で活動したいという志を抱きながらも、その場所が見つからないという理由で、若い人材が地元を離れていく。そうした状況については、地域全体の力で食い止めなければならない時期に来ている。

中村かずひこ活動日誌

10月

- 2日 大学生インターン指導日
3日 あいさつボランティア
市政功労者表彰式典
7日 とちぎ次世代研究会研修会
17~18日 清瀬セミナー(於:東京都・日本青年館)
24日 あいさつボランティア
議員協議会
- 26日 福島県須賀川市議会 真岡市視察対応
全国オーガニック給食フォーラム
27日 大学生インターン意見交換会
28日 栃木県市議会議長会研修会(於:小山市)
29日 全国障害者スポーツ大会サッカー観戦
30日 明治大学公共政策大学院ホームカミングデー
31日 あいさつボランティア

11月

- 2日 芳賀郡市町議会議員自治研修会
5日 白鷗大学「白鷗祭」
6日 さくら市議選の応援
7日 あいさつボランティア
さくら市議選の応援
8日 さくら市議選の応援
9~11日 会派『もおか新時代』視察研修
(広島県福山市、愛媛県今治市)
12日 大谷地区ミニディーハーム
14日 広報広聴委員会視察研修(埼玉県戸田市)
15日 真岡市教育祭
会派建議要望の回答書受け取り
筑西市明野地区高齢者学級
16日 親子で楽しむ合同クリスマス会
5日 あいさつボランティア
7日 質疑・一般質問1日目
※この日、1人目として登壇
8日 質疑・一般質問2日目
10日 明治大学小西徳應ゼミナールOB会
11日 大谷公民館大掃除
全国若手議会議員の会OB会役員会
12日 あいさつボランティア
14日 総務常任委員会
とちぎ次世代研究会研修会
15日 年末の交通安全県民総ぐるみ運動街頭指導
- 17日 みんなの議会見学ツアーリハーサル
19日 桜川市立谷貝小学校「学校寄席」
20日 みんなの議会見学ツアー
21日 あいさつボランティア
台町地区「高齢者サロン」
24日 会派代表者会議 議会運営委員会
議員協議会
25日 一般質問の通告書を提出
26日 倉山満氏講演会(於:栃木市)
28日 あいさつボランティア
質疑・一般質問調整会議
※その後、担当課によるヒアリング
30日 12月定例議会開会

12月

- 3日 親子で楽しむ合同クリスマス会
5日 あいさつボランティア
7日 質疑・一般質問1日目
※この日、1人目として登壇
8日 質疑・一般質問2日目
10日 明治大学小西徳應ゼミナールOB会
11日 大谷公民館大掃除
全国若手議会議員の会OB会役員会
12日 あいさつボランティア
14日 総務常任委員会
とちぎ次世代研究会研修会
15日 年末の交通安全県民総ぐるみ運動街頭指導
- 16日 12月定例議会閉会
議員協議会
議会活性化等検討委員会
広報広聴委員会
17日 真岡青年会議所卒業式
19日 あいさつボランティア
21日 ローカル・マニフェスト推進連盟
議選監査に関する勉強会
22日 全国若手議会議員の会OB会研修会
23日 千葉県成田市長選の応援
25日 栃木プロレス「もおか元氣祭」